

有識者意見の概要及び意見に対する対応

<p>1. 調査研究課題名 公共工事の入札・契約における行財政効率化と適正施工確保の両立のための「制度設計（メカニズム・デザイン）」に関する研究</p>	
<p>2. 有識者意見の概要及び対応 有識者： 駒澤大学准教授 舘 健太郎 氏</p>	
意見の概要	意見に対する対応
<p>(調査内容について)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 公共工事の入札に関しては競争活発化策を中心に論じられたものが多い。ダンピング対策や品質悪化防止対策に着目して経済学的調査・研究をしてはどうか。 ・ モデルによる数値実験では、受注者が1期目に人材投資を行わなければ2期目の技術水準が低下することが前提となっているが、この想定は公共工事に関するどのような状況を反映したものなのか。 <p>(調査方法について)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 発注者および受注者からのアンケート調査のみから、制度設計の分析に必要なデータがとれるか疑問である。他の方法も検討してみてはどうか。メカニズム・デザイン理論を用いての分析にあたっては、入札に要するコストや品質のばらつき、入札時の審査コスト、モニタリングコストなどの情報が必要となってくる。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ わが国の建設産業に着目した経済学的分析はあまり見られない中、最近の入札制度改革の流れと、その後の落札率の変化を整理した上で、ご指摘の点を踏まえて、低価格入札案件の増加、工事成績評定点の変化の実態について調査・分析を行い、可能な限り経済学的考察を行った。 ・ 多数の関係者が従事し、長期にわたる複雑な工程を経て実施される公共工事においては、関係者間で情報の共有や技術の伝承が十分になされるかどうか、品質を維持しミスをなくすための重要な要因であることを反映したものである。 ・ 複数の発注機関や受注者側に対しヒアリング調査を行うことで、より詳細な状況の把握に努めた。それを基礎にモデル分析を実施した。可能な限り入手可能な公開データを用いたが、データ等の制約もあり、一部仮想的な設定をおいた分析とせざるを得なかった。ご指摘のようなデータが入手できれば、より実証的な分析に取り組みたいが、それは今後の課題としたい。